

平成16年3月期 中間決算短信（連結）

平成15年11月7日

上場会社名 **共同印刷株式会社**

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

コード番号 7914

(URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山口 政廣

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 谷 公明 TEL (03)3817-2101

中間決算取締役会開催日 平成15年11月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	51,858	(1.3)	44	(94.9)	359	(69.5)
14年9月中間期	52,527	(7.2)	858	(19.9)	1,178	(19.2)
15年3月期	109,567		2,610		3,082	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	85	(76.8)	0	95	-	-
14年9月中間期	370	(34.7)	4	10	-	-
15年3月期	1,194		12	75	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 5百万円 14年9月中間期 14百万円 15年3月期 7百万円
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 90,128,424株 14年9月中間期 90,166,649株 15年3月期 90,136,888株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	98,909	50,895	51.5	564 . 71
14年9月中間期	98,545	50,000	50.7	554 . 71
15年3月期	100,978	49,798	49.3	552 . 02

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 90,127,566株 14年9月中間期 90,138,821株 15年3月期 90,129,363株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	987	1,690	979	9,998
14年9月中間期	5,131	5,840	974	9,085
15年3月期	8,415	7,804	300	11,681

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	109,000	2,200	950

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円54銭

上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

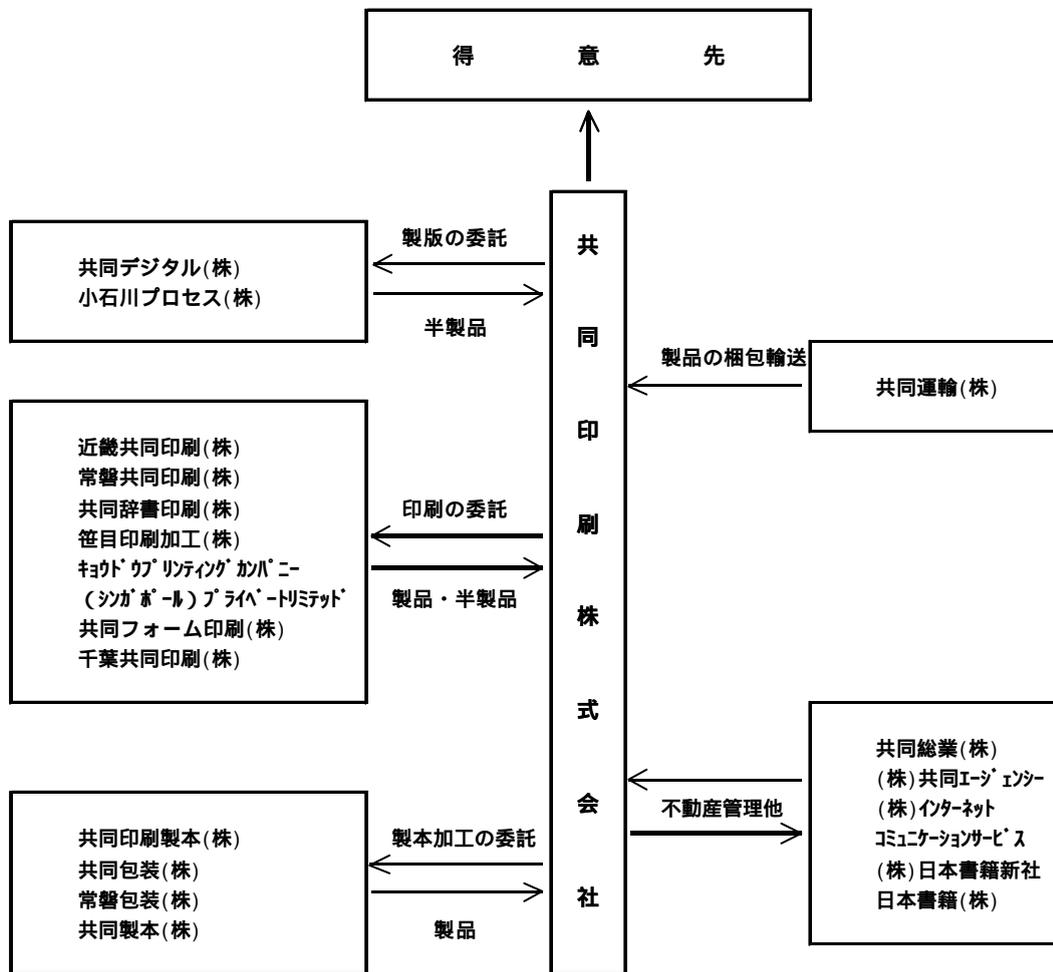
当社の企業集団は、当社、連結子会社 15 社及び関連会社 4 社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

当社グループの主要製品は、出版印刷（週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書等）、商業印刷（ポスター、カレンダー、各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、電子機器部品、広告宣伝媒体及び装飾展示等の企画、制作等）、生活資材（紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、建材用品印刷等）などであります。

これら製品を製造、販売するにあたり、連結子会社であります共同運輸（株）は、当社グループの製品の梱包及び発送の大部分を担当しております。また、近畿共同印刷（株）、常磐共同印刷（株）、共同印刷製本（株）、他 7 社の連結子会社及び、共同製本（株）他 2 社の関連会社は、製版・印刷・製本等の生産を相互に連携しつつ行っております。

共同総業（株）他 3 社の連結子会社と関連会社 1 社は、不動産管理他の事業を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社
持分法適用関連会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、印刷事業を核に、情報・生活・文化産業として幅広く社会に貢献することを経営の基本としております。また、お取引先との信頼関係の確立に努め、共に歩むことを重視するとともに、社会のニーズを的確に把握し、クォリティの高い製品とサービスを環境や安全性に十分配慮して開発、提供することを、重要な行動指針として活動しております。

さらに、成長分野への資源の集中や組織体制の革新を図りながら、今まで以上に社会的な役割を果たし、お取引先や株主の皆様をはじめ、多くの方々から信頼と評価を受ける新しい企業価値を創造してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置づけており、利益の配分につきましては、安定した配当を基本に、企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定してまいります。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるための有効な投資や、コスト改革、環境対応など企業体質の強化策に充当する方針であり、これは将来的に収益の向上を通して、株主の皆様への安定的な配当につながるものと考えております。

3. 中期的な会社の経営戦略

当社は、収益力のある企業体質を構築し、変化する環境の中で発展をするため、中期経営計画を策定し、継続した取り組みを行っております。特に、厳しい事業環境下で業績と企業地位の向上を目指し、全社一丸となって受注・品質・コスト面の基本的な課題から解決を図っております。

「受注の拡大」の面では、営業・製造・企画・技術部門が一体となって、商品開発、事業開拓を進めております。

「品質保証の確立」については、商品・サービスに対する品質保証と信頼性が一層強く求められている中、顧客満足向上のため品質保証の仕組みを構築しております。

さらに、当社は「環境ビジョン 2005」を定め、全事業所での環境マネジメントシステム ISO14001 認証取得を目指しております。

また、全ての企業活動を通じ市場で勝てる競争力を確立するため、「コストダウン」を強力に推進しております。「経営改革推進委員会」を発足し、グループ総合力を結集し、緊急対策と構造改革の両面からあらゆる経費節減や施策に取り組み、収益性を高める活動を行っております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は株主、社員の長期的な利益確保を目的としたコーポレート・ガバナンスを実行しております。取締役会、監査役会を中心とした経営管理体制を構築し、役員は、取締役15名と社外監査役2名を含む監査役4名で構成されております。社外監査役の当社との利害関係はありません。

定例取締役会、定例監査役会は共に原則として月一回開催され、取締役会において、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督を行い、監査役会において、取締役の業務執行の厳正な監査を実施しております。なお、監査役は全ての取締役会に出席しております。

さらに機動的な審議を目的に、常務取締役以上を中心に構成される常務会を週一回開催しております。

経営環境の変化や商法改正等の動きに十分留意しながら、法律上の必須条件に加えさまざまな手段も講じております。「経営改善委員会」「危機管理委員会」「内部監査委員会」「環境委員会」「製品安全委員会」などの各種委員会を設け継続的な活動を行っております。

本年4月には内部監査機能の強化を図るため、業務執行機関とは分離した独立部門として「監査部」を発足いたしました。

コンプライアンス体制につきましては、本年5月に共同印刷グループの「企業行動憲章」「倫理綱領」を新たに制定いたしました。7月には「企業倫理委員会」を発足し、相談窓口として「倫理相談室」も開設しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、設備投資や輸出が増加するなど、景気の持ち直しに向けた動きが見え始めていますが、厳しい雇用情勢の下で個人消費は弱めの動きを続け、本格的な景気回復には多くの懸念材料が残りました。

印刷業界においても、大幅な需要拡大が見込まれず、厳しい事業環境が続きました。

このような情勢下にあつて、当社グループは中長期的な視点から積極的な事業活動の改革に取り組んでまいりました。付加価値の向上と俊敏な課題解決をはかるため、営業・生産・企画・研究開発部門の相互連携を強化するとともに、品質保証体制を拡充いたしました。また、独自の技術を活用した開発製品の事業化を行い、拡販を推進いたしました。

しかしながら、需要の低迷や受注競争の激化によって、既存分野・新規分野ともに経営環境の変化は激しく、収益性を高めるためのさまざまな施策を実行に移しましたが、特に利益面において大きな影響を及ぼしました。

以上の結果、連結売上高におきましては、518億5千8百万円（前年同期比1.3%減）と前年を下回り、連結経常利益は、3億5千9百万円（前年同期比69.5%減）となり、連結中間純利益につきましては、8千5百万円（前年同期比76.8%減）と前年を大きく下回る結果となりました。

部門別の営業概況は下記の通りです。

「出版印刷部門」は、出版市場低迷の中で、企画提案や制作支援体制の構築に注力し、出版コンテンツのデジタル化への対応も積極的に進めた結果、辞書とコミックスが伸長し書籍類は堅調でした。しかしながら、雑誌類の減少により連結売上高は131億6千万円（前年同期比9.4%減）となりました。

「商業印刷部門」では、提案活動を強化し、定期情報誌やPOPが大幅に伸長しました。カード類やディスプレイ用光学フィルターも好調で、連結売上高は279億9千1百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

「生活資材部門」においては、各得意先の企画部門と商品開発の段階から連動し受注拡大を図りました。ブリキ・チューブ・システム機械などが伸長しましたが、紙器・軟包装材が消費低迷による販売不振や在庫調整の影響を受け減少しました。連結売上高は97億5千5百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

「その他部門」の主たる内容は、連結子会社における輸送、梱包、不動産管理等であります。このうち梱包業については、市場の悪化の影響を受け低調で、連結売上高は9億5千万円（前年同期比14.0%減）となりました。

今後のわが国の経済は、企業収益の改善など緩やかな景気回復に向け基盤が整いつつあると見られますが、自律的な需要回復によるデフレ経済の克服には依然として先行きの不透明さがうかがえます。印刷業界におきましても、厳しい状況が続くことが予想されます。

こうした環境下にあつて、当社グループは市場の構造変化に迅速に対応し、制度や体制の改革を継続してまいります。お取引先のニーズに合った商品開発を進め、高い信頼をいただける製品とサービスを提供してまいります。

今後、当社グループの強みを生かして、付加価値の高い分野への集中した取り組みを進めてまいります。

通期の業績見通しとしましては、連結売上高1,090億円、連結経常利益22億円、連結当期純利益9億5千万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ9億1千3百万円（前年同期比10.1%増）の増加となり、99億9千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動による資金の増加は、前年同期に比べ41億4千3百万円減少し、9億8千7百万円（前年同期比80.8%減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ4億8千9百万円減少したことや、売上債権の減少額の縮小により資金の増加額が47億4千3百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動による資金の減少は、前年同期に比べ41億4千9百万円減少し、16億9千万円（前年同期比71.0%減）となりました。これは、固定資産や投資有価証券の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動による資金の減少は、前年同期とほぼ同額の9億7千9百万円（前年同期比0.5%増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が増加したものの、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月期
株主資本比率（%）	47.0	47.3	49.3	51.5
時価ベースの株主資本比率（%）	28.3	65.2	27.8	35.1
債務償還年数（年）	2.9	1.9	1.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.5	27.1	33.2	7.6

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		増減 (は減)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
資産の部		%		%			%
流動資産	42,777	43.2	40,952	41.6	1,824	45,173	44.7
現金及び預金	10,305		9,302		1,003	11,876	
受取手形及び売掛金	25,812		24,964		848	27,355	
たな卸資産	5,757		6,092		335	5,288	
短期貸付金	87		79		8	83	
繰延税金資産	688		762		74	720	
その他	482		418		64	486	
貸倒引当金	357		666		309	637	
固定資産	56,132	56.8	57,592	58.4	1,460	55,804	55.3
有形固定資産	42,715	43.2	45,131	45.8	2,416	43,944	43.5
建物及び構築物	15,476		16,571		1,095	16,018	
機械装置及び運搬具	13,205		14,348		1,143	13,817	
土地	13,018		13,012		5	13,012	
その他	1,014		1,197		183	1,095	
無形固定資産	804	0.8	838	0.8	34	872	0.9
ソフトウェア	651		683		32	719	
連結調整勘定	-		1		1	-	
その他	152		152		0	153	
投資その他の資産	12,612	12.8	11,623	11.8	989	10,987	10.9
投資有価証券	10,208		9,094		1,114	7,843	
長期貸付金	85		127		41	111	
繰延税金資産	1,158		1,138		19	1,855	
その他	2,536		2,433		103	2,354	
貸倒引当金	1,376		1,171		205	1,177	
資産合計	98,909	100.0	98,545	100.0	363	100,978	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		増減 (は減)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
負債の部		%		%			%
流動負債	28,419	28.7	29,144	29.6	724	30,860	30.6
支払手形及び買掛金	20,990		21,465		474	22,717	
短期借入金	308		20		288	139	
一年内返済長期借入金	1,570		1,129		440	1,579	
未払法人税等	496		549		53	540	
未払費用	1,948		1,785		162	1,924	
賞与引当金	1,104		1,259		155	1,159	
設備関係支払手形	444		782		338	851	
その他	1,555		2,151		595	1,948	
固定負債	19,359	19.6	18,948	19.2	411	20,088	19.9
社債	10,000		10,000		-	10,000	
長期借入金	2,429		2,146		282	3,212	
退職給付引当金	6,394		6,429		35	6,337	
役員退職引当金	350		320		29	348	
連結調整勘定	119		-		119	132	
繰延税金負債	65		51		13	56	
負債合計	47,779	48.3	48,092	48.8	313	50,948	50.5
少数株主持分	234	0.2	451	0.5	217	231	0.2
資本の部							
資本金	4,510	4.5	4,510	4.6	-	4,510	4.5
資本剰余金	1,742	1.8	1,742	1.7	-	1,742	1.7
利益剰余金	42,912	43.4	42,768	43.4	143	43,231	42.8
その他有価証券評価差額金	1,866	1.9	1,114	1.1	752	437	0.4
為替換算調整勘定	103	0.1	106	0.1	3	92	0.1
自己株式	32	0.0	28	0.0	3	31	0.0
資本合計	50,895	51.5	50,000	50.7	895	49,798	49.3
負債、少数株主持分及び資本合計	98,909	100.0	98,545	100.0	363	100,978	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)		前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)		増減 (は減)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	51,858	100.0	52,527	100.0	669	109,567	100.0
売 上 原 価	45,456	87.7	45,071	85.8	384	93,572	85.4
売 上 総 利 益	6,402	12.3	7,456	14.2	1,053	15,995	14.6
販売費及び一般管理費	6,358	12.2	6,597	12.6	239	13,384	12.2
営 業 利 益	44	0.1	858	1.6	814	2,610	2.4
営 業 外 収 益	531	1.0	558	1.1	26	919	0.8
営 業 外 費 用	216	0.4	237	0.5	21	448	0.4
経 常 利 益	359	0.7	1,178	2.2	819	3,082	2.8
特 別 利 益	71	0.1	125	0.2	53	464	0.4
投資有価証券売却益	8		-		8	443	
貸倒引当金戻入益	63		125		62	-	
その他の	-		-		-	21	
特 別 損 失	154	0.3	539	1.0	384	1,110	1.0
固定資産処分損	126		175		48	265	
投資有価証券評価損	23		319		296	785	
リース解約損	-		27		27	27	
会員権等評価損	-		9		9	2	
会員権等貸倒引当金繰入額	-		6		6	15	
その他の	4		-		4	13	
税金等調整前中間(当期)純利益	276	0.5	765	1.4	489	2,435	2.2
法人税、住民税及び事業税	414	0.8	567	1.1	152	1,553	1.4
法人税等調整額	(加算)229	0.5	(加算)194	0.4	35	(加算)358	0.3
少数株主損益	(減算) 5	0.0	(減算) 22	0.0	16	(減算) 47	0.0
中間(当期)純利益	85	0.2	370	0.7	284	1,194	1.1

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (15.4.1 ~ 15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30)	増減 (ば減)	前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	1,742	1,742	-	1,742
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,742	1,742	-	1,742
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	43,231	42,804	427	42,804
利益剰余金増加高	85	370	284	1,194
中間(当期)純利益	85	370	284	1,194
利益剰余金減少高	405	405	0	766
配当金	360	360	0	721
取締役賞与	45	45	-	45
自己株式処分差損	0	-	0	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	42,912	42,768	143	43,231

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	当中間連結会計期間 (15.4.1 ~ 15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30)	増減 (は減)	前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	276	765	489	2,435
減価償却費	2,328	2,523	194	5,219
貸倒引当金の増減額	80	266	186	290
退職給付引当金の増減額	57	91	148	183
受取利息及び受取配当金	91	64	27	105
支払利息	131	125	5	254
持分法投資損益	5	14	8	7
投資有価証券評価損	23	319	296	785
投資有価証券売却損益	8	-	8	429
有形固定資産除売却損益	125	175	49	225
役員賞与の支払額	45	45	-	45
売上債権の増減額	1,532	6,275	4,743	3,897
たな卸資産の増減額	476	633	156	171
仕入債務の増減額	1,725	2,739	1,014	1,489
その他の	568	15	583	302
小計	1,484	6,375	4,890	10,741
利息及び配当金の受取額	92	65	26	107
利息の支払額	130	125	4	253
法人税等の支払額	458	1,184	725	2,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	987	5,131	4,143	8,415
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産の取得による支出	1,593	4,725	3,132	6,676
有形・無形固定資産の売却による収入	1	23	21	50
投資有価証券の取得による支出	7	1,147	1,140	1,674
投資有価証券の売却による収入	19	1	18	582
その他の	111	8	120	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,690	5,840	4,149	7,804
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	170	-	170	-
短期借入金の返済による支出	-	14	14	265
長期借入金の返済による支出	788	594	194	1,286
配当金の支払額	360	360	0	721
自己株式の売却収入	0	-	0	-
自己株式の取得支出	0	2	1	5
少数株主への配当金支払額	-	3	3	3
その他の	-	-	-	2,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	979	974	5	300
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3	2	1
現金及び現金同等物の増減額	1,683	1,686	3	909
現金及び現金同等物の期首残高	11,681	10,772	909	10,772
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,998	9,085	913	11,681

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

全ての子会社、関連会社の業績を連結数値に反映させております。

(1) 連結子会社及び持分法適用会社の数

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減
連結子会社数	15	15	-
持分法適用会社数			
非連結子会社数	-	-	-
関連会社数	4	4	-
計	4	4	-
合 計	19	19	-

(2) 主要会社名

連結子会社

共同運輸（株） 常磐共同印刷（株） 共同印刷製本（株） 共同総業（株）
他 11 社

持分法適用関連会社

共同製本（株） 共同フォーム印刷（株） 他 2 社

(3) 異動状況

連結子会社

新規 該当事項なし

除外 該当事項なし

持分法適用関連会社

新規 該当事項なし

除外 該当事項なし

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、キョウドウプリンティングカンパニー（シンガポール）プライベートリミテッドの中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結決算日との差は 3 ヶ月以内である為、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製 品・仕掛品……………中間連結財務諸表提出会社は個別法による原価法、連結子会社は主に売
価還元法による原価法

原材料・貯蔵品……………主に先入先出法による原価法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法に
より処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産.....定率法。ただし連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。
無形固定資産.....定額法。ただしソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金.....従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。
退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職引当金.....役員の退職慰労金の支給に充てるため、中間連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。なお、当社以外の連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

当社の社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

従来、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の短期借入金に関するキャッシュ・フローについては、総額で表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、短期借入金については、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、純額表示(「短期借入金の純増減額」として)しております。なお、従来の方法によった場合の表示は「短期借入れによる収入」1,320百万円、「短期借入金の返済による支出」1,149百万円となっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	68,677百万円	65,472百万円	67,279百万円
2.関連会社に対する投資有価証券(株式)	236百万円	218百万円	240百万円
3.受取手形割引高	3,215百万円	5,557百万円	4,283百万円
4.自己株式数	72,434株	61,179株	70,637株
5.担保に供している資産			
(土地)	959百万円	959百万円	959百万円
(建物)	643百万円	685百万円	662百万円
上記に対する債務			
一年内返済長期借入金	149百万円	202百万円	156百万円
長期借入金	110百万円	313百万円	181百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	396百万円	480百万円	946百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	5,791百万円	6,244百万円	6,224百万円
減価償却累計額相当額	<u>4,698百万円</u>	<u>4,659百万円</u>	<u>4,830百万円</u>
中間期末(期末)残高相当額	1,093百万円	1,585百万円	1,394百万円

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	919百万円	1,068百万円	1,047百万円
1年超	<u>1,243百万円</u>	<u>1,846百万円</u>	<u>1,579百万円</u>
合計	2,163百万円	2,915百万円	2,626百万円

3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	597百万円	620百万円	1,227百万円
減価償却費相当額	403百万円	504百万円	975百万円
支払利息相当額	35百万円	49百万円	91百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

有形固定資産：リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。

その他の固定資産：リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

当社の連結グループは各種印刷物の製造並びにその製品の輸送を主事業としております。全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

当社の連結グループは各種印刷物の製造並びにその製品の輸送を主事業としております。全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

当社の連結グループは各種印刷物の製造並びにその製品の輸送を主事業としております。全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、記載を省略いたしました。

前中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、記載を省略いたしました。

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、記載を省略いたしました。

生産、受注の状況

1. 生産実績

（単位 百万円）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	金額	金額	金額
出版印刷	13,096	14,715	29,398
商業印刷	29,533	28,315	59,889
生活資材	9,548	10,093	19,999
合計	52,178	53,124	109,287

（注）金額は販売価格で表示しております。

2. 受注実績

（単位 百万円）

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
出版印刷	13,636	2,189	15,270	2,299	29,603	1,713
商業印刷	29,082	2,631	28,099	2,762	57,510	1,540
生活資材	10,076	2,056	10,756	2,109	20,720	1,736
その他	950	-	1,105	-	2,257	-
合計	53,746	6,878	55,232	7,170	110,092	4,990

（注）金額は販売価格で表示しております。

有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	4,829	7,955	3,126
債 券	-	-	-
そ の 他	54	61	6
合 計	4,883	8,016	3,133

時価評価されていない主な有価証券 （単位 百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	236
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	955
そ の 他	1,000
合 計	2,191

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	5,441	7,385	1,943
債 券	-	-	-
そ の 他	82	57	24
合 計	5,523	7,442	1,918

時価評価されていない主な有価証券 （単位 百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	218
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,434
合 計	1,652

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	4,874	5,609	735
債 券	-	-	-
そ の 他	53	54	0
合 計	4,928	5,664	735

時価評価されていない主な有価証券（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	240
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,939
合 計	2,179

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

[補足資料]

売上高内訳

(単位 百万円)

期別 品目別	当中間連結会計期間 (15.4.1 ~ 15.9.30)			前中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30)		前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)	
	金額	構成比	対前年 中間期 増減率	金額	構成比	金額	構成比
		%	%		%		%
出版印刷	13,160	25.4	9.4	14,529	27.7	29,447	26.9
商業印刷	27,991	54.0	5.1	26,645	50.7	57,279	52.3
生活資材	9,755	18.8	4.8	10,247	19.5	20,583	18.8
その他	950	1.8	14.0	1,105	2.1	2,257	2.0
合計	51,858	100.0	1.3	52,527	100.0	109,567	100.0

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月7日

上場会社名 **共同印刷株式会社**

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

コード番号 7914

(URL http://www.kyodoprinting.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山口 政廣
問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 谷 公明 TEL (03)3817-2101

中間決算取締役会開催日 平成15年11月7日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成15年12月8日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	49,336	(1.1)	21	(-)	408	(61.1)
14年9月中間期	49,894	(8.1)	528	(39.2)	1,050	(26.5)
15年3月期	104,162		1,832		2,589	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	145	(56.8)	1	61
14年9月中間期	335	(42.3)	3	72
15年3月期	937		9	90

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 90,180,014株 14年9月中間期 90,192,444株
15年3月期 90,188,478株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	4	00	-	-
14年9月中間期	4	00	-	-
15年3月期	-	-	8	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年9月中間期	91,299		46,053		50	. 4	510	. 69
14年9月中間期	91,391		45,358		49	. 6	502	. 92
15年3月期	93,399		44,921		48	. 1	497	. 63

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 90,179,156株 14年9月中間期 90,190,411株
15年3月期 90,180,953株

期末自己株式数 15年9月中間期 20,844株 14年9月中間期 9,589株
15年3月期 19,047株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	104,000	2,000	850	4	8

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円43銭

上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日)		前 年 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日)		増 減 (は 減)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
資産の部		%		%			%
流動資産	38,892	42.6	37,421	40.9	1,470	41,329	44.2
現金及び預金	8,820		7,811		1,008	10,347	
受取手形	5,552		4,134		1,417	5,779	
売掛金	18,607		19,239		632	19,840	
製品	2,275		3,007		731	2,244	
仕掛品	2,541		2,407		133	2,218	
原材料及び貯蔵品	490		403		87	400	
前払費用	90		92		2	71	
未収入金	187		174		12	187	
繰延税金資産	540		686		145	645	
その他の流動資産	102		93		8	189	
貸倒引当金	315		628		312	595	
固定資産	52,406	57.4	53,969	59.1	1,562	52,070	55.8
有形固定資産	39,022	42.7	41,463	45.4	2,440	40,151	43.0
建物	13,700		14,686		986	14,178	
構築物	525		579		53	550	
機械及び装置	11,914		13,289		1,375	12,572	
車両及び運搬具	29		37		8	34	
工具器具及び備品	612		664		51	631	
土地	11,916		11,763		152	11,763	
建設仮勘定	323		442		118	420	
無形固定資産	734	0.8	758	0.8	24	799	0.9
借地権	90		90		-	90	
電話加入権	33		33		0	33	
施設利用権	12		12		0	12	
ソフトウェア	597		622		24	662	
投資等	12,650	13.9	11,747	12.9	902	11,119	11.9
投資有価証券	9,763		8,724		1,038	7,455	
関係会社株式	782		754		28	782	
長期貸付金	146		239		92	203	
事業保険払込金	526		473		52	479	
繰延税金資産	1,022		1,007		14	1,730	
その他の投資等	1,748		1,691		57	1,617	
貸倒引当金	1,340		1,143		196	1,149	
資産合計	91,299	100.0	91,391	100.0	92	93,399	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日)		前 年 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日)		増 減 (は 減)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
負債の部		%		%			%
流動負債	26,680	29.2	27,726	30.4	1,045	29,216	31.3
支払手形	6,815		7,711		895	8,114	
買掛金	13,437		13,003		433	13,770	
一年内返済長期借入金	1,332		932		400	1,332	
未払金	959		1,466		507	996	
未払法人税等	408		431		22	379	
未払費用	1,924		1,791		132	2,003	
賞与引当金	930		1,083		152	1,010	
設備関係支払手形	407		756		349	828	
その他の流動負債	464		548		84	781	
固定負債	18,564	20.4	18,307	20.0	257	19,261	20.6
社債	10,000		10,000		-	10,000	
長期借入金	2,229		1,861		368	2,895	
退職給付引当金	5,986		6,126		139	6,017	
役員退職引当金	348		319		29	348	
負債合計	45,245	49.6	46,033	50.4	788	48,477	51.9
資本の部							
資本金	4,510	4.9	4,510	4.9	-	4,510	4.8
資本剰余金	1,742	1.9	1,742	1.9	-	1,742	1.9
資本準備金	1,742		1,742		-	1,742	
利益剰余金	38,020	41.6	38,039	41.6	19	38,281	41.0
利益準備金	1,127		1,127		-	1,127	
任意積立金	35,875		35,670		205	35,670	
中間(当期)未処分利益	1,017		1,242		224	1,483	
その他有価証券評価差額金	1,788	2.0	1,069	1.2	718	394	0.4
自己株式	8	0.0	4	0.0	3	7	0.0
資本合計	46,053	50.4	45,358	49.6	695	44,921	48.1
負債及び資本合計	91,299	100.0	91,391	100.0	92	93,399	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (15.4.1 ~ 15.9.30)		前 年 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)		増 減 (は 減)	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比
		%		%			%
(経常損益の部)							
営業損益							
売上高	49,336	100.0	49,894	100.0	558	104,162	100.0
売上原価	43,287	87.7	43,016	86.2	271	89,416	85.8
販売費及び一般管理費	6,070	12.3	6,350	12.7	279	12,912	12.4
営業利益又は営業損失()	21	0.0	528	1.1	549	1,832	1.8
営業外損益							
営業外収益	669	1.3	727	1.4	57	1,168	1.1
受取利息及び配当金	126		107		19	148	
雑収入	542		619		77	1,019	
営業外費用	238	0.5	204	0.4	33	412	0.4
支払利息	123		119		3	240	
雑支出	115		85		29	171	
経常利益	408	0.8	1,050	2.1	641	2,589	2.5
(特別損益の部)							
特別利益	78	0.2	124	0.3	45	443	0.4
投資有価証券売却益	8		-		8	443	
貸倒引当金戻入益	70		124		53	-	
特別損失	144	0.3	543	1.1	398	1,111	1.1
固定資産処分損	120		173		52	260	
投資有価証券評価損	23		325		301	790	
リース解約損	-		27		27	27	
会員権等評価損	-		9		9	2	
会員権等貸倒引当金繰入額	-		6		6	15	
その他	-		-		-	13	
税引前中間(当期)純利益	342	0.7	631	1.3	288	1,920	1.8
法人税、住民税及び事業税	330	0.7	450	0.9	120	1,315	1.2
法人税等調整額	132	0.3	154	0.3	22	332	0.3
中間(当期)純利益	145	0.3	335	0.7	190	937	0.9
前期繰越利益	872		906		33	906	
自己株式処分差損	0		-		0	-	
中間配当額	-		-		-	360	
中間(当期)未処分利益	1,017		1,242		224	1,483	

(注)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

396

480

946

百万円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製 品・仕掛品.....個別法による原価法

原材料・貯蔵品.....先入先出法による原価法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

無形固定資産.....定額法。ただしソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その費用発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ翌期から費用処理することとしております。

役員退職引当金.....役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間貸借対照表の注記

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	64,787 百万円	61,854 百万円	63,509 百万円
2.受取手形割引高	3,151 百万円	5,387 百万円	4,148 百万円
3.保証債務	582 百万円	300 百万円	390 百万円
4.自己株式数	20,844 株	9,589 株	19,047 株

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	4,694 百万円	5,013 百万円	5,010 百万円
減価償却累計額相当額	<u>3,819 百万円</u>	<u>3,788 百万円</u>	<u>3,898 百万円</u>
中間期末(期末)残高相当額	874 百万円	1,225 百万円	1,111 百万円

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
1 年 以 内	748 百万円	878 百万円	865 百万円
1 年 超	<u>960 百万円</u>	<u>1,396 百万円</u>	<u>1,212 百万円</u>
合 計	1,708 百万円	2,275 百万円	2,078 百万円

3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
支払リース料	490 百万円	502 百万円	998 百万円
減価償却費相当額	334 百万円	405 百万円	793 百万円
支払利息相当額	23 百万円	33 百万円	61 百万円

4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[補足資料]

売上高内訳

(単位 百万円)

期別 品目別	当中間期 (15.4.1 ~ 15.9.30)			前年中間期 (14.4.1 ~ 14.9.30)		前期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	
	金額	構成比	対前年 中間期 増減率	金額	構成比	金額	構成比
出版印刷	12,381	25.1	10.5	13,828	27.7	28,004	26.9
商業印刷	27,901	56.6	5.0	26,581	53.3	57,136	54.8
生活資材	9,053	18.3	4.5	9,484	19.0	19,020	18.3
合計	49,336	100.0	1.1	49,894	100.0	104,162	100.0